

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2015年9月29日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年9月4日～2015年9月18日) ※単位は円

	9月4日	9月11日	9月18日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	14.49	14.82	14.77	1.9%
スウェーデン・クローナ	14.26	14.45	14.62	2.5%
デンマーク・クローネ	17.88	18.27	18.31	2.4%
ユーロ(フィンランド)	133.41	136.30	136.62	2.4%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2015年9月4日～9月18日)、北欧4か国の通貨は対円で大きく上昇しました。世界の株式市場が一般的に堅調に推移していたため、これまで安全資産として買われていた円が売られる展開となりました。9月17日に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを見送ったため、円は対米ドルでは若干の上昇となりましたが、北欧4か国の通貨を含む幅広い通貨に対しては下落しました。また、8日や16日には北海ブレント原油価格が急伸したことも北欧通貨の上昇要因となりました。

対円レート推移

(2014年1月6日～2015年9月18日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2015年9月4日～2015年9月18日) ※単位は%

	9月4日	9月11日	9月18日	期間中変動幅
ノルウェー	1.150	1.170	1.210	0.060
スウェーデン	-0.304	-0.289	-0.295	0.009
デンマーク	-0.038	-0.013	0.030	0.068
ユーロ圏(フィンランド)	-0.034	-0.038	-0.037	-0.003

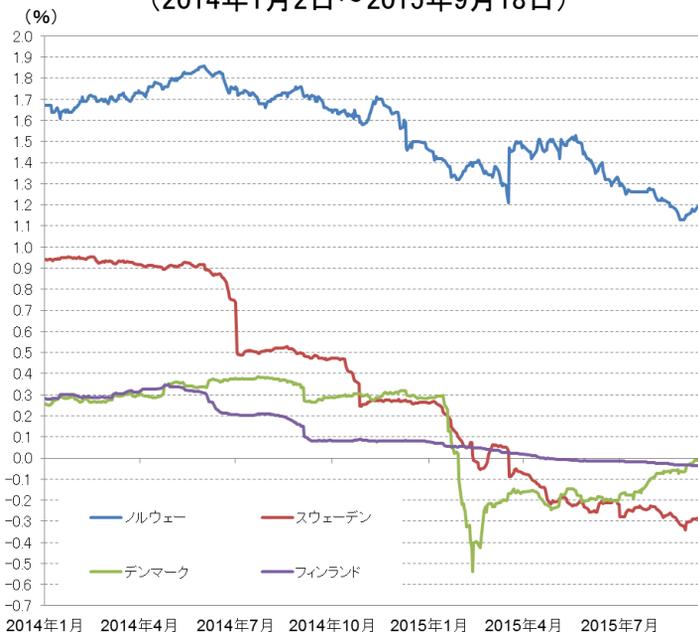
期間中(2015年9月4日～9月18日)の北欧4か国各国の銀行間取引金利の動きは、ユーロ圏のフィンランドを除き上昇しました。

ユーロペッグ放棄を当て込んだデンマーク・クローネ買いは鎮静化し、デンマークの銀行間取引金利は引き続き上昇し、金利水準はプラス圏を回復しました。

10日に発表された8月のノルウェー消費者物価指数は前年比2%の上昇となり、事前予想を上回りました。これを受け、市場では追加金融緩和策の導入観測が後退し、銀行間取引金利は上昇しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2015年9月18日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年9月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

Nordic Market Biweekly Report

情報提供資料

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

2015年9月29日

☆北欧ニュース

＜ノルウェー：ノルウェー統計局、ノルウェー経済の底打ちは2016年下半年と予想＞

ノルウェー統計局は9日、ノルウェー経済の見通しを発表しました。それによるとノルウェー経済は不安定に推移する原油価格の影響を受け、2016年を通じた平均失業率は4.6%にまで上昇する見込みであるものの、同国経済は2016年下半年には緩やかな回復軌道に乗る見通しです。北海ブレント原油価格の先行きも、大幅な反発を見込んではいませんが、2018年中に1バレル＝60米ドル程度までの回復を予想しています。低迷の長期化が心配される設備投資については、今後、原油価格の緩やかな上昇に伴い、減少率は徐々に縮小していくとの見方を明らかにしました。

＜デンマーク：A.P.モラー・マースク・グループ、不況下でも好業績＞

デンマークに本拠を置く、海運コングロマリットのA.P.モラー・マースクは、2015年上半年の基礎的当期純利益、24億米ドルを計上したことを発表しました。グループのAPMターミナルがスペインの港湾業者であるGrup Maritim TCBの買収を発表する一方で、グループ中核会社のマースク海運は大幅な海路削減を発表するなど、メリハリの効いた経営判断が目立ちます。CEOのNils Andersenは、原油価格の大幅下落による海運需要の減少やコンテナ価格の低迷などを受け、現在の経営環境はリーマン・ショック直後の2009年の状況に酷似しているとしながらも、前回の不況時の教訓を生かし、厳しい環境を乗り切っていくとの見方を示しています。ちなみに2009年の同社グループ決算では6億米ドルの基礎的当期赤字を計上しており、グループの経営効率は大幅に改善されていることが明らかになっています。

＜スウェーデン：スウェーデン国立銀行(リクスバンク)、政策金利を据え置き＞

リクスバンクは3日、政策金利を-0.35%、年末までの国債購入目標額を1,350億クローナにそれぞれ据え置くことを決定しました。スウェーデンの物価上昇率は3年半にわたり、リクスバンクが目標とする2%を下回る状況が続いており、EU圏の景気低迷や原油安の影響による物価上昇率の鈍化は長期化する見通しです。こうした状況を受け、18日までにスウェーデン・クローナは対ユーロで値を上げ、銀行間取引金利3ヵ月物も上昇しました。

＜フィンランド：フィンランド政府、祝日や公務員の有給休暇日数の削減を検討へ＞

フィンランド経済再生の策の一つとして、フィンランド政府は祝日を2日、公務員の有給休暇日数を8日減らし、傷病手当等の各種手当金等の削減を検討しています。フィンランドの社会保障コストはドイツ、スウェーデンよりも高く、第二次大戦後のベビーブーマーの高齢化により、政府の財政負担はますます拡大しています。各種労働団体はこうした政府の動きを阻止する構えですが、欧州債務危機以降、低迷を続けるフィンランド経済を再生するには、手厚すぎる社会福祉モデルの見直しや強すぎる労働組合の権利縮小等の抜本的な措置が必要との意見も上がっています。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年9月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。